

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

イズミヤカード株式会社
取締役社長 河野 裕史

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	15,191,368	流動負債	9,164,786
現金及び預金	456,896	支払手形	62,807
総合割賦売掛金	5,207,874	買掛金	21,951
営業未収金	240,084	総合割賦買掛金	4,496,106
営業貸付金	242,152	短期借入金	900,000
キャッシングサービス貸付金	8,503,457	一年内返済予定長期借入金	2,650,000
貯蔵品	6,767	未払金	157,504
前払費用	56,774	未払費用	48,728
繰延税金資産	250,823	未払法人税等	411,198
未収金	931,903	未払消費税等	28,346
その他	17,694	預り金	193,364
貸倒引当金	△ 723,059	賞与引当金	34,000
		役員賞与引当金	5,220
		ポイントカード引当金	94,606
		利息返還損失引当金	26,965
		その他	33,988
固定資産	2,405,026	固定負債	6,370,355
有形固定資産	1,330,442	長期借入金	6,314,500
リース資産	1,266,779	退職給付引当金	36,685
建物附属設備	4,953	役員退職慰労引当金	19,170
器具及び備品	58,709		
無形固定資産	897,542	負債合計	15,535,141
リース資産	57,325	純資産の部	
ソフトウェア	825,424	株主資本	2,060,401
電話加入権	4,665	資本金	203,780
ソフトウェア仮勘定	10,127	資本剰余金	3,780
投資その他の資産	177,042	資本準備金	3,780
投資有価証券	5,000	利益剰余金	1,852,841
破産更生債権等	18,646	利益準備金	50,000
長期前払費用	77,606	その他利益剰余金	1,802,841
繰延税金資産	60,046	特別償却積立金	81,040
その他	34,388	別途積立金	1,127,000
貸倒引当金	△ 18,646	繰越利益剰余金	594,801
		評価・換算差額等	851
		その他有価証券評価差額金	851
資産合計	17,596,395	純資産合計	2,061,253
		負債及び純資産合計	17,596,395

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

損益計算書

〔平成18年3月 1日から
平成19年2月28日まで〕

イズミヤカード株式会社
取締役社長 河野 裕史

	千円	千円
営業収益		
総合あっせん収益		1,631,137
融資収益		2,051,415
保険代理店手数料		400,298
リース売上利益		
リース売上高	3,201,406	
リース売上原価	2,843,292	358,114
その他の収益		164,924
金融収益		
受取利息	0	0
計		4,605,890
営業費用		
販売費及び一般管理費用		3,513,271
金融費用		
支払利息	96,663	
その他の金融費用	12,181	108,845
計		3,622,117
営業利益		983,773
営業外収益		
受取配当金	49	
雑収益	44,967	45,016
営業外費用		
雑損失	60,285	60,285
経常利益		968,504
特別損失		
固定資産除却損失	97,107	
減損損失	384	
店舗閉鎖費用	300	97,791
税引前当期純利益		870,713
法人税、住民税及び事業税	425,333	
法人税等調整額	△ 68,646	356,687
当期純利益		514,025

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成18年3月 1日から

平成19年2月28日まで

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年2月28日残高	203,780	3,780	3,780	50,000	125,974	697,000	522,771	1,345,746	1,395,746	1,603,306
当期 変動 額	剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 50,070	△ 50,070	△ 50,070	△ 50,070
	役員賞与	-	-	-	-	-	△ 6,860	△ 6,860	△ 6,860	△ 6,860
	当期純利益	-	-	-	-	-	514,025	514,025	514,025	514,025
	その他	-	-	-	-	△ 44,934	430,000	△ 385,065	-	-
	株主資本以外項目の当期変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	△ 44,934	430,000	72,030	457,095	457,095
平成19年2月28日残高	203,780	3,780	3,780	50,000	81,040	1,127,000	594,801	1,802,841	1,852,841	2,060,401

	評価・換算差額等		純資産 合計	
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
	千円	千円	千円	
平成18年2月28日残高	713	713	1,604,020	
当期 変動 額	剰余金の配当	-	△ 50,070	
	役員賞与	-	△ 6,860	
	当期純利益	-	-	514,025
	その他	-	-	-
	株主資本以外項目の当期変動	137	137	137
	合 計	137	137	457,233
平成19年2月28日残高	851	851	2,061,253	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

(注) 剰余金の配当△50,070千円、役員賞与の支給△6,860千円、その他の特別償却積立金の取崩しのうち△11,730千円、その他の別途積立金の積立で430,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) その他の有価証券
時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- (イ) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

- (ロ) その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年
器具及び備品	4年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与金の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

④ ポイントカード引当金

イズミヤカードポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|--------|
| a. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b. ヘッジ対象 | 借入金 |

(ハ) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等として、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示し、5年間で均等償却しております。

(5) 重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が5,220千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来 of 資本の部の合計と相違はありません。

(6) 追加情報

(利息返還損失引当金)

従来、利息返還金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会の「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することにいたしました。

この変更により、利息返還損失引当金繰入額15,790千円を販売費及び一般管理費、同11,175千円を営業外費用として計上しており、税引前当期純利益が26,965千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,665,000 千円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額
貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 16,980 千円 |
| 短期金銭債務 | 4,301,395 千円 |
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用(転貸)している重要な固定資産として、店舗商業設備、店舗事務器があります。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|--------------|
| 営業取引 | 4,272,174 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 60,298 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 20,135 株 |
|------|----------|
- 平成18年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
- 平成18年8月1日付をもって普通株式1株につき5株に分割いたしました。
- | | |
|------------------|--|
| | 普通株式 |
| (イ) 分割により増加する株式数 | 16,108株 |
| (ロ) 分割方法 | 平成18年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。 |
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- 平成18年5月13日開催の第18期定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- | | |
|--------------------------------|--------------|
| 配当金の総額 | 50,070,281 円 |
| 1株当たりの配当金額 | 12,500 円 |
| (平成17年12月15日発行の株式は1株当たり2,603円) | |
| 基準日 | 平成18年2月28日 |
| 効力発生日 | 平成18年5月15日 |
- (4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
- 平成19年5月12日開催予定の第19期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
- | | |
|------------|--------------|
| 配当金の総額 | 80,540,000 円 |
| 1株当たりの配当金額 | 4,000 円 |
| 基準日 | 平成19年2月28日 |
| 効力発生日 | 平成19年5月14日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(5) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

貸倒引当金繰入超過額	174,392 千円
賞与引当金繰入超過額	13,804 千円
ポイントカード引当金否認	16,185 千円
利息返還損失引当金否認	10,948 千円
未払事業税否認	31,996 千円
未払事業所税否認	1,377 千円
その他	2,119 千円
繰延税金資産計	250,823 千円

② 固定の部

貸倒引当金繰入超過額	3,868 千円
退職給付引当金繰入超過額	14,384 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	7,783 千円
減価償却超過額	89,826 千円
その他	155 千円
特別償却積立金	△ 55,391 千円
その他有価証券評価差額金	△ 581 千円
繰延税金資産(負債:△)の純額	60,046 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	259,254	245,943	13,310
機械及び装置	206,645	206,645	-
器具及び備品	12,091,451	6,943,230	5,148,221
ソフトウェア	351,873	107,336	244,536
車両及び運搬具	35,994	35,994	-
合 計	12,945,220	7,539,151	5,406,069

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,397,738 千円
1年超	4,245,389 千円
合計	5,643,127 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,789,709 千円
減価償却費相当額	1,559,848 千円
支払利息相当額	337,346 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	222,535	186,865	35,669
機械及び装置	7,600	633	6,966
器具及び備品	14,847,695	7,921,071	6,926,624
ソフトウェア	837,000	305,699	531,301
車両及び運搬具	7,990	1,538	6,451
合 計	15,922,822	8,415,808	7,507,013

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,184,126 千円
1年超	5,650,448 千円
合計	7,834,574 千円

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	2,657,903 千円
減価償却費相当額	2,303,965 千円
受取利息相当額	367,383 千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有価証券に関する注記

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,567	5,000	1,433
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,567	5,000	1,433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	3,567	5,000	1,433	

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	イズミヤ株式会社	被所有 直接 99.2%	役員 3名	加盟店 契約 設備の 賃貸	総合あっせん取扱高	59,534,327	買掛金	4,276,457
					総合あっせん収益	1,438,871	未収入 金	9,319
				リース売上高	2,748,950			
					未経過リース料期末残高相当額	7,596,277		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 総合あっせんは他の加盟店と同様に交渉により決定しております。
- ② リースは市中金利等を参考の上、取引毎に交渉により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 102,371 円 65銭

1株当たり当期純利益 25,528 円 97銭

- (注) 平成18年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
- 平成18年8月1日付をもって普通株式1株につき5株に分割いたしました。
- ① 分割により増加する株式数
普通株式 16,108株
- ② 分割方法
平成18年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。